

家の近くにヒグマがやってくる!? 市が「ヒグマ講座」を開催

8月25日、市総合文化会館で行われた「ヒグマ講座」に市民など約40名が参加しました。「ヒグマの生態やヒグマを寄せ付けけないための被害防止方法について学び、市民一人ひとりに何ができるのかを考える機会」として根室市が昨年に続き開催した講座です。

講師の「合同会社ワイルドライフプロ」葛西真輔氏は、斜里町で野生動物の調査や捕獲等の被害対策を行う専門家であり、根室市のヒグマ対策にもご協力いただいているそうです。

葛西氏はヒグマの生態や足跡や糞など痕跡等の基礎知識を詳しく解説し、ヒグマをめぐる今の社会状況や共存のための今後の方策などについても分かりやすくお話されました。



根室市でのヒグマ目撃情報は今年101件(9/3時点)で、既に昨年以上となっています。

北海道の推計では2020年度のヒグマの生息数は11,700頭と30年前の2倍以上です。

これを葛西氏は「飽和状態」になっていると指摘します。ドングリやサケマスなど山の食べ物が不足すると人里近くに出没するようになります。

根室には30頭～50頭程度のヒグマが、標津方面や浜中方面から広域に行き来しているのではないかと葛西氏は推測します。

頻繁に市街地にヒグマが出没している斜里町では、夜間の外出制限や子どもの送迎が必要など日常生活に支障が生じる事態が数か月も続いたこともあるそうです。斜里町の15年前の状況が今の根室で起きており、今後着実に事態が悪化していくだろうと葛西氏は警告しました。

また共存の方策として、生息状況の調査や住民への情報提供、ゴミや動物死体などの誘因物の除去、そしてヒグマの頭数を減らす(個体調整)こと等が重要であり、そのための技術者の育成などが必要と説明していました。

根室市の担当課は、今後も市民向けの情報提供の機会は重要として、このような講演会を継続しながら、また地域ごとの開催や学校等での実施など様々な開催方法についても考えていきたいと話していました。

将来の巨大地震・津波に備えよう 令和6年度根室市総合防災訓練が行われる



9月3日、根室市総合防災訓練が根室港の北地区岸壁で行われ、関係機関などが一堂に集まり、連携して倒壊した家屋から救助するなどの災害救助活動の訓練を行いました。

例年、花咲港を会場にしていた市の総合防災訓練ですが、中央防災会議の計画で「海上輸送拠点」に根室港が指定されたことから、今年は根室港北地区岸壁に会場を移して開催。市防災会議等に参画する計35機関の2302名が参加。倒壊した家屋からの救出救助や病院への搬送など各機関が連携して災害対応の訓練を行いました。



会場を移したことで消防車の消火訓練など出来ない訓練もあったようですが、一方で建物屋上からの救助活動など新たな訓練も行われました。また一般の方の見学も例年より多かったように思います。

今後、花咲港を会場にしていた市の総合防災訓練ですが、中央防災会議の計画で「海上輸送拠点」に根室港が指定されたことから、今年は根室港北地区岸壁に会場を移して開催。市防災会議等に参画する計35機関の2302名が参加。倒壊した家屋からの救出救助や病院への搬送など各機関が連携して災害対応の訓練を行いました。

今後、花咲港を会場にしていた市の総合防災訓練ですが、中央防災会議の計画で「海上輸送拠点」に根室港が指定されたことから、今年は根室港北地区岸壁に会場を移して開催。市防災会議等に参画する計35機関の2302名が参加。倒壊した家屋からの救出救助や病院への搬送など各機関が連携して災害対応の訓練を行いました。

開会議会の「行政報告」・サウナ伝来の地の歴史を活かす 9月定例会月議会の一般質問は10日・11日に

9月2日、根室市議会9月開会議会が行われました。根室市議会は「通年議会」形式で会期は来年8月31日までの364日間になります。

10日からスタートする9月定例会月議会。今回はいつもより多い11名の議員が一般質問を行います。日本共産党根室市議団が通告している一般質問の項目は次の通りです。

▼橋本 竜一 9月11日(水) 6番目

1. マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴う課題について

(1) 根室市としての今後の課題について
(2) 短期被保険者証の廃止および特別療養費の支給に関する根室市の対応について

2. 領土問題について

(1) 「北方領土・グランドデザイン」の策定について

3. 根室市内の学校等における「キャリア教育」について

(1) 現状の取り組みについて
(2) ライフキャリアの視点からのキャリア教育について

▼鈴木 一彦 9月11日(水) 11番目

1. 「改定地方自治法」のもとでの根室市のあり方と市長の役割について

2. 漁業に関わる諸課題について

(1) 今年のサンマ漁について
(2) 海洋環境等の変化への対応について

